

日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言
～若者・女性にとっても魅力のある地域社会の構築に向けて～

我が国が多く課題を抱える中、国においては、日本社会のあり方を大きく変える「日本創生」の実現に向け、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を新たに設置するなど、政府一体となって取り組んでおられることに敬意を表します。

「日本創生」の中心的課題である人口減少問題を克服し、次の世代に持続可能で夢や希望を描くことができる未来を引き継いでいくため、機動的かつ戦略的に政策手段を重点投入していくことが必要不可欠です。

人口減少問題の構造的課題解決にあたっては、若者・女性にとっても魅力のある地域社会を構築していくことが特に重要です。そのためにも企業・大学の地方への分散、農林水産業を含めた高付加価値創出型経済への移行、賃上げや男女間の賃金格差の是正に資する環境整備など、人口流出に歯止めをかけ地方への人の流れをつくる社会減対策、地域間格差のない子ども・子育て支援等の自然減対策、人口減少下でも豊かで持続可能な地域づくり、の三つの柱を、国として政策を統括推進する司令塔を設置し、地方との適切な役割分担により強力に推進するよう求めます。

併せて、国と地方が経済界・労働界など広く国民各界各層と連帯して、行動を起こす国民運動を提起するよう求めます。

令和6年11月14日

地方六団体	全 国 知 事 会 会 長	村井 嘉浩
	全国都道府県議会議長会会長	山本 徹
	全 国 市 長 会 会 長	松井 一實
	全国市議会議長会会長	坊 恭寿
	全 国 町 村 会 会 長	吉田 隆行
	全国町村議会議長会会長	渡部 孝樹